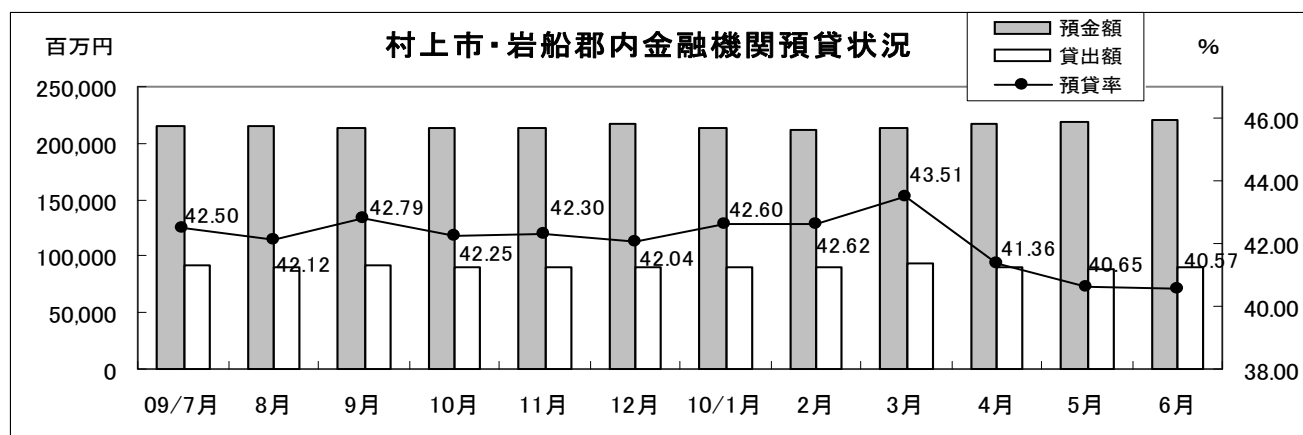
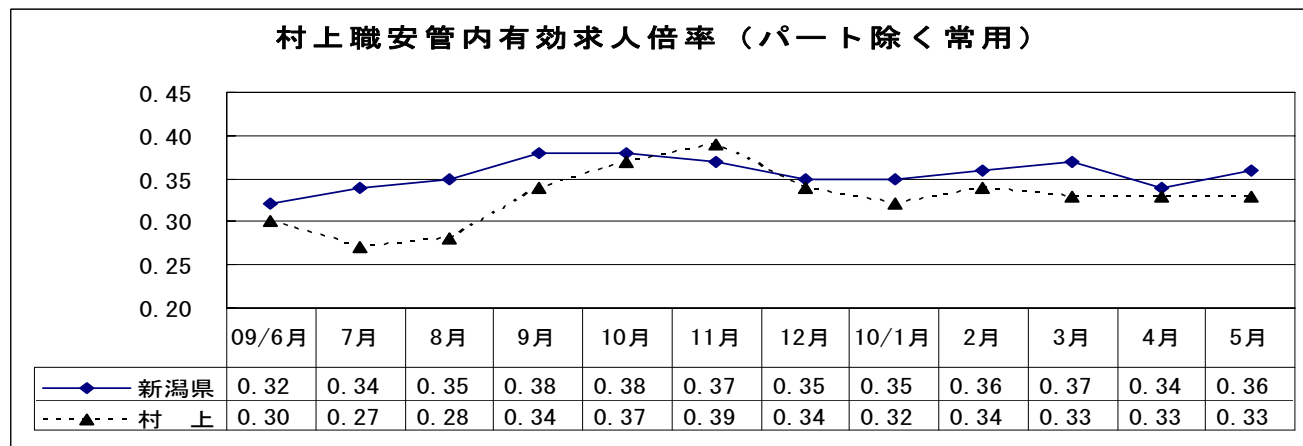
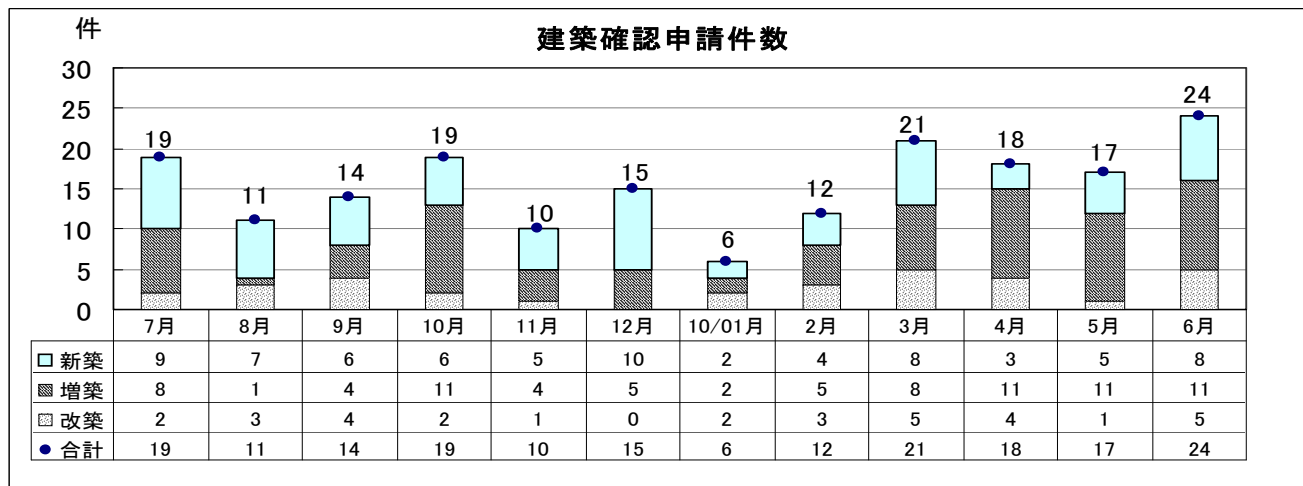
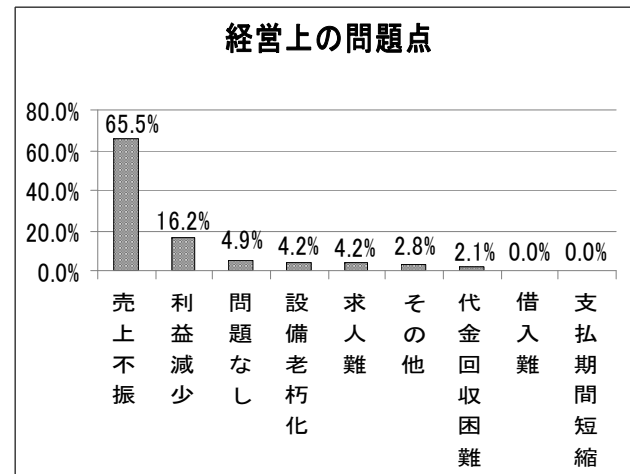
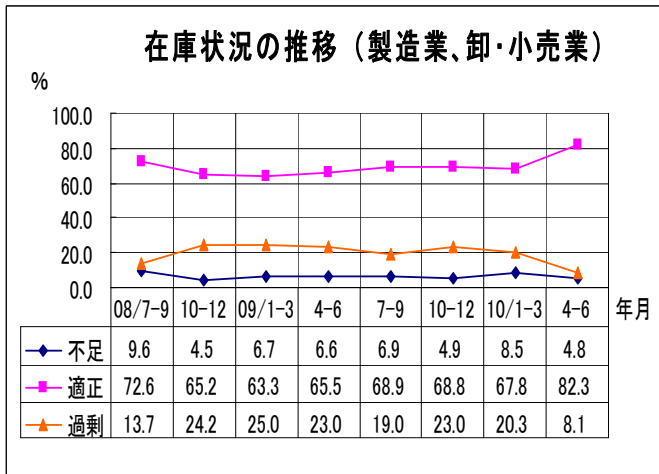


村上市景況調査報告

平成22年4～6月期の実績と平成22年7～9月期の見通し



調査時期：2010年6月中旬～2010年7月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 142社（回収率71.0%）

〔業種別内訳〕 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
〔地区別内訳〕 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市産業観光部商工観光課
村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

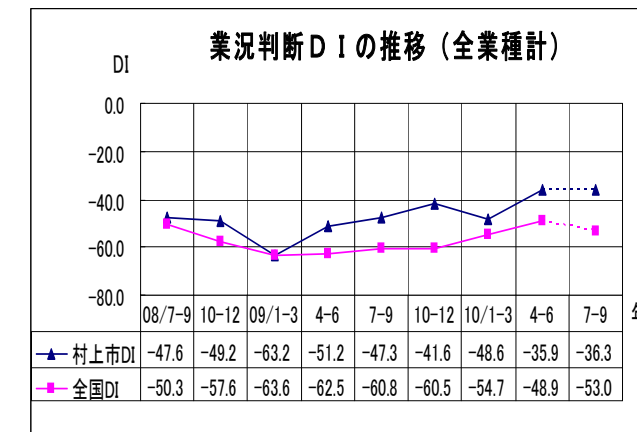
分析機関：村上商工会議所

全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】（2010.4～6実績、2010.7～9見通し）
日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合（売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。）

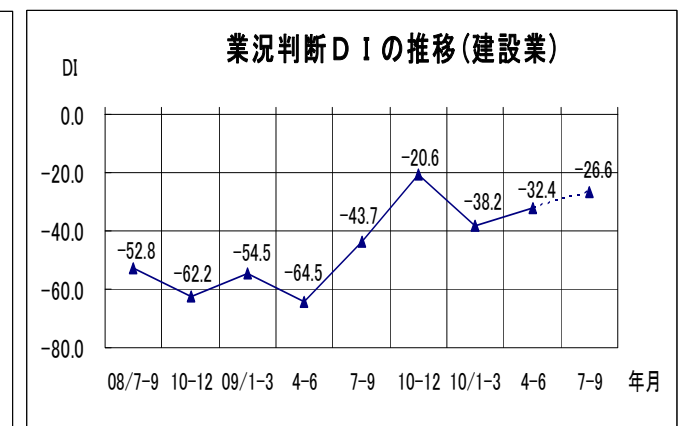
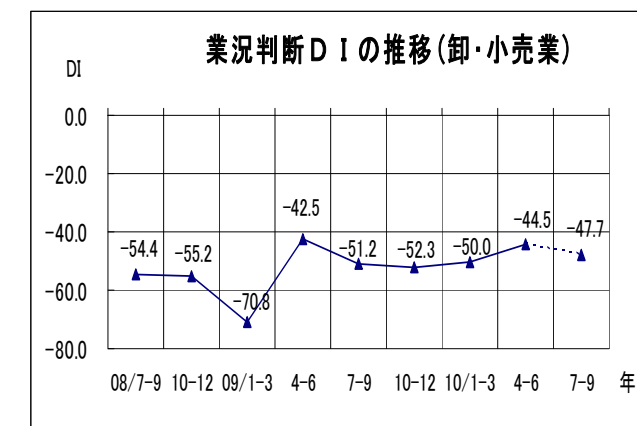
『市内の景況は、持ち直しの動きがみられる』

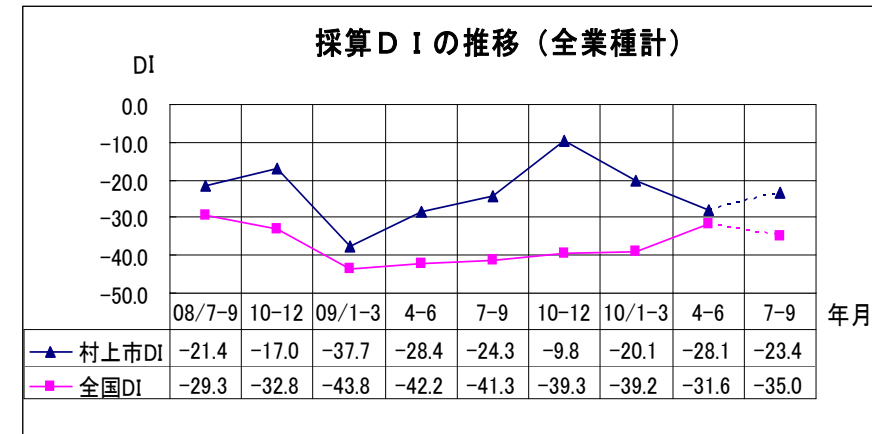
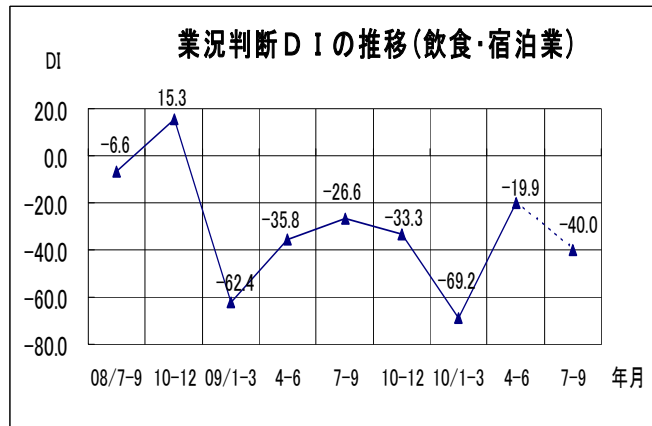
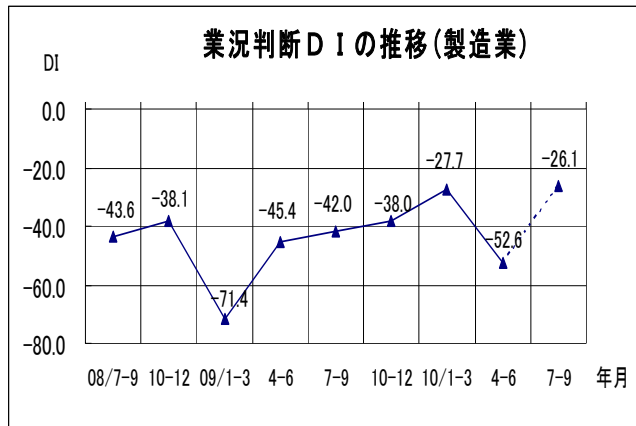
■村上市の業況



今期（10/4～6月期）の業況判断DI（全業種計）は、前期（10/1～3月期）に比べて12.7ポイント上昇し、▲35.9となった。製造業を除く全ての業種でDIが上昇した影響によるもので、前期での今期予想（▲38.7）よりも上回り、調査開始（08/4～6月期）以来、水準は最高となった。来期（10/7～9月期）については、0.4ポイントと僅かながら低下し▲36.3となる見通しである。市内の景況は、持ち直しの動きがみられる。

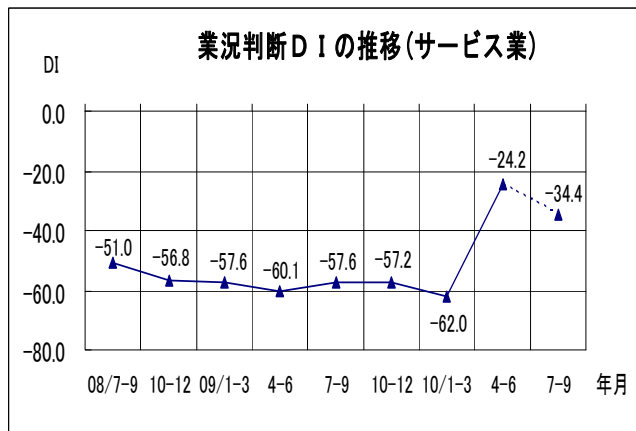
今期の全国DIは前期比5.8ポイント上昇の▲48.9で、上昇は5期連続。来期について4.1ポイント低下し▲53.0となる見通しで、傾向は当市と類似している。





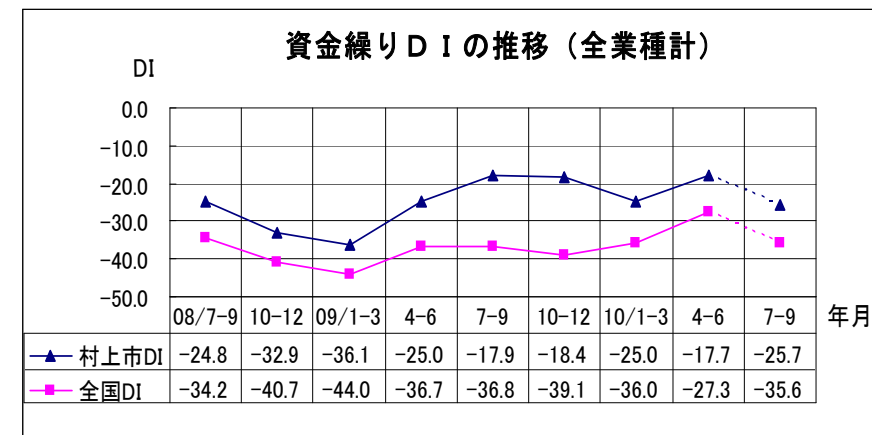
今期の採算DI(全業種計)は、前期より8.0ポイント低下し、▲28.1となった。低下は2期連続で前年同期とほぼ同水準となった。
 全国DIは5期連続で上昇し▲31.6となり、当市との開きは殆どなくなった。

来期については、4.7ポイント上昇し、▲23.4となる見通しである。
 全国DIは3.4ポイント低下するが、前年同期を上回る見通し。



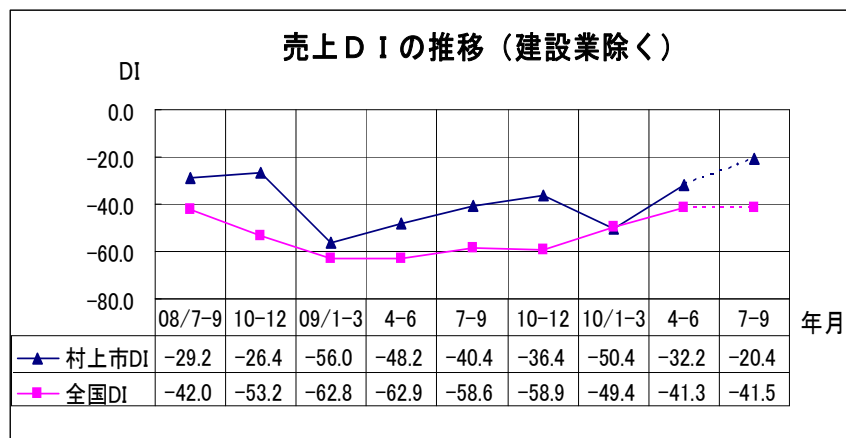
今期の業種別業況判断DIは、飲食・宿泊業で49.3ポイント、サービス業で37.8ポイント、建設業で5.8ポイント、卸・小売業で5.5ポイントそれぞれ上昇した。飲食・宿泊業が顕著にDIが上昇した背景には、GW以後の順調さや設備投資効果の後押ししたことなどがある。製造業においては、受注減少や取引先の撤退等が響き、24.9ポイント大きく低下した。

来期については、受注の回復等により製造業でDIが26.5ポイント上昇し、調査開始以来、最高水準となる見通しであるほか、建設業でも5.8ポイント上昇する見通し。飲食・宿泊業、サービス業、卸・小売業の消費関連業種では、DIが低下する見通しとなっている。



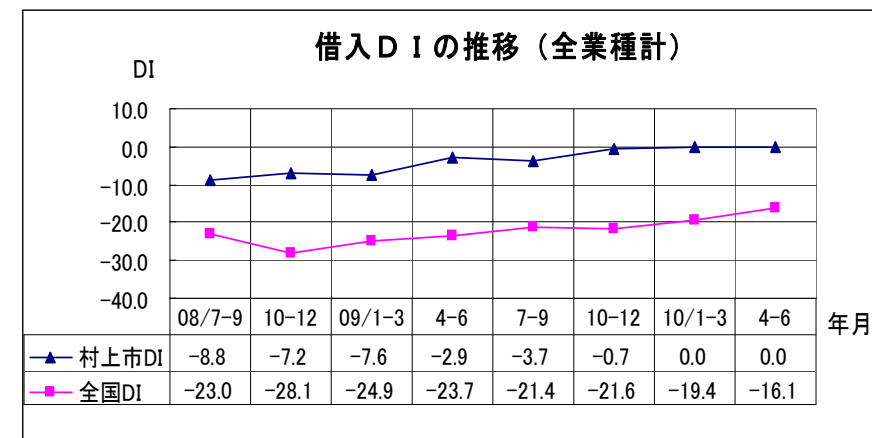
今期の資金繰りDI(全業種計)は、7.3ポイント上昇し、▲17.7となった。上昇は3期振り。

全国DIは前期比8.7ポイント上昇の▲27.3で、2期連続の上昇。
 来期については、8.0ポイント低下し▲25.7となる見通しである。
 全国DIは、8.3ポイント低下する見通しで、当市より水準は低いものの、傾向は似かよっている。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期より18.2ポイント大きく上昇し▲32.2となった。
 全国DIは前期比8.1ポイント上昇の▲41.3となった。

来期については、更に11.8ポイント上昇し▲20.4となる見通しで、実現すれば調査開始以来、最高水準となる。
 全国DIは今期と横這に推移する見通し。

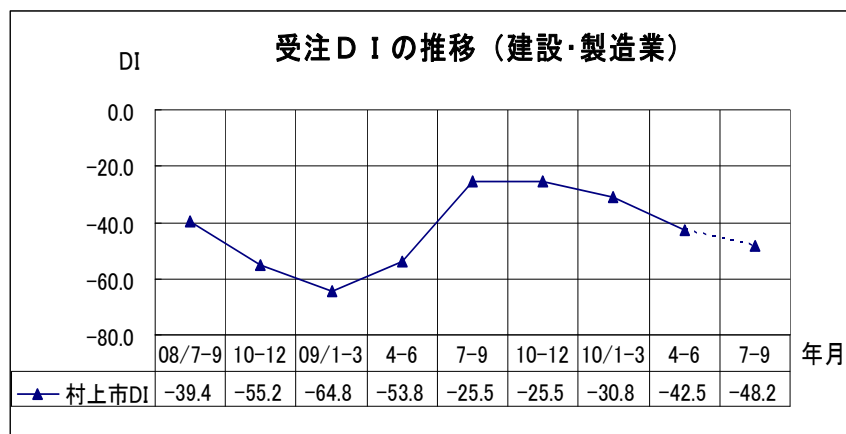


今期の借入DI(全業種計)は、±0の0.0となった。
 内訳は以下の通り。

「容易になった」
 前期5.7%→今期5.7%

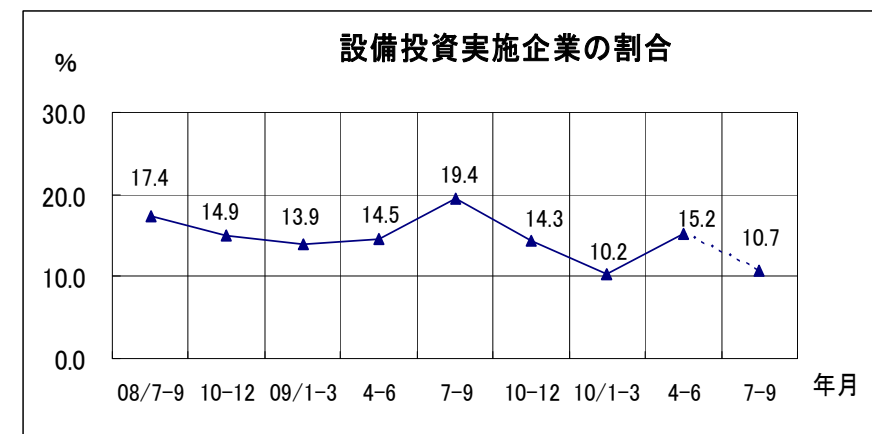
「変わらない」
 前期44.3%→今期40.0%

「難しくなった」
 前期5.7%→今期5.7%



今期の受注DI(建設・製造業)は、11.7ポイント低下し▲42.5となった。(DI内訳: 建設業▲41.2、製造業▲47.4)

来期については、更に5.7ポイント低下し▲48.2となる見通しである。(DIの内訳: 建設業▲61.8、製造業▲31.5)



今期、全業種の設備投資した企業の割合は、5.0ポイント上昇し、15.2%となった。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、4.5ポイント低下の10.7%で、調査開始以来、最低であった前期とほぼ同水準となる見通しである。